



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	110,673	△2.0	1,100	△55.3	1,161	△51.8	368	△58.1
2021年2月期	112,938	2.9	2,459	292.1	2,409	245.0	878	—

（注）包括利益 2022年2月期 374百万円（△56.6%） 2021年2月期 863百万円（－%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	33.76	33.74	1.3	2.3	1.0
2021年2月期	80.56	80.49	3.1	4.8	2.2

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	49,373	28,812	58.3	2,641.72
2021年2月期	50,902	28,732	56.4	2,634.57

（参考）自己資本 2022年2月期 28,799百万円 2021年2月期 28,716百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,253	△3,113	△699	5,721
2021年2月期	5,688	△3,599	△1,550	7,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	33.5	1.0
2022年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	80.0	1.0
2023年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		49.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,000	—	500	△13.7	600	△0.4	300	△18.4	27.51
通期	100,000	—	950	△13.7	1,000	△13.9	600	63.0	55.03

（注）2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。なお、同基準の適用により、売上高において大きな影響が生じるため、2022年2月期の数値と比較することは適切ではないとの理由から、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	10,960,825株	2021年2月期	10,960,825株
2022年2月期	58,864株	2021年2月期	61,046株
2022年2月期	10,901,452株	2021年2月期	10,899,891株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	88,360	△1.7	1,134	△48.7	1,144	△45.6	583	△51.0
2021年2月期	89,880	3.4	2,212	266.2	2,104	226.0	1,189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	53.52	53.48
2021年2月期	109.15	109.04

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	44,324	27,218	61.4	2,495.53
2021年2月期	42,906	26,927	62.7	2,469.01

（参考）自己資本 2022年2月期 27,206百万円 2021年2月期 26,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、複数の都道府県で緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、経済活動は著しく冷え込みました。秋以降の感染者数減少を受け、2021年9月末に緊急事態宣言が全面的に解除されたことで景気が回復に転じる兆しもありましたが、一方ではオミクロン株の出現による感染第6波により、感染再拡大への懸念や、原油価格の高騰が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、依然として消費者の節約志向、内食・まとめ買い志向が根強い一方、世帯収入の減少や消費者物価の上昇により、厳しい家計状況と消費減退が想定され、前年と同様の収益確保が難しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を最優先に、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、地域のお客様の生活を支える商品の供給、提供に努めてまいりました。そのうえで、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『わくわくする、よい店つくろう』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,106億73百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は11億円（同55.3%減）、経常利益は11億61百万円（同51.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億68百万円（同58.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、営業面におきまして、お客様の来店動機になるような魅力的な店づくりのため、既存店の販売力強化に注力いたしました。バイヤーこだわりの商品・企画を、テーマに沿った提案・売場づくりで、全店で徹底し販売することで、売上と利益の最大化に取り組みました。具体的には、「今週の一品」と称して、週単位・単品での売込企画を実施し、また、旬・トレンドに対応した部門横断的な企画設定により、購買意欲をかきたてる売場づくりに取り組みました。あわせて、売場のゾーン化（これまでの部門ごとの商品展開から、お客様のニーズ・食シーンに合わせた部門横断的な集合陳列を行う事）を推進し、よりお客様が買いやすく、快適にお買物をいただけるよう努めました。集客・価格戦略といたしましては、集客対策として、平日強化のためのポイント販促を継続実施、また、価格対策として、単品ディスカウントに偏らないバランスのとれた価格設定に努めました。2021年3月より加工食品や日用品を中心に商品を厳選した「スペシャルプライス」・「パワープライス」・「ロングランプライス」といった期間毎に異なるお買い得商品を販売し、買上点数増を図りました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

また、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をいただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、株式会社ヤマザワが山形県内におきまして7台、よねや商事株式会社が秋田県内におきまして9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、既存店舗の「高砂店」（宮城県仙台市）を閉店（2020年7月）し、2021年5月に「中野栄店」（宮城県仙台市）を、名称を変更して同敷地へ新設いたしました。売場面積は300坪と、旧店舗よりも売場面積を縮小いたしました。品揃えの拡充、商圏ニーズに合った商品展開およびゾーン化の推進により、地域のお客様からより一層ご支持をいただける店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして2021年6月に「寒河江西店」（山形県寒河江市）、同年7月に「相生町店」（山形県米沢市）、同年9月に「花沢町店」（山形県米沢市）、同年11月に「富谷成田店」（宮城県富谷市）の改装を実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして2021年11月に「ハッピーモール店」（秋田県横手市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内41店舗、宮城県内19店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は69店舗（改装休業中の2店舗を除く稼働店舗数）となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は975億円（同1.8%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、販促活動の強化に取り組みむとともに、全社的なコスト削減活動であるトータルコストリダクションを推進し、全社一丸となって経費削減活動に取り組みました。

設備投資といたしましては、2021年6月に「調剤薬局多賀城店」（宮城県多賀城市）を開店いたしました。また、既存店の活性化といたしましては、同年6月の「ドラッグ寒河江西店」（山形県寒河江市）を含め5店舗で改装・売場手直しを実施いたしました。なお、2021年11月に「ドラッグ尾花沢店」（山形県尾花沢市）、12月に「ドラッグ中山店」（山形県東村山郡中山町）を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は131億66百万円（同3.8%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は6百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないなか、ロシア、ウクライナ情勢等を背景とする資源高により、景気の先行きは依然として不透明感が強く、消費者の生活様式や購買行動は今後も変化していくことが予測されます。

当社グループにおきましては2023年2月期から、2025年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。新たなグループ経営理念として「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を掲げ、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスタートアップ～』をスローガンといたします。

第3次中期経営計画における重点課題といたしまして、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティ、人材の育成、組織風土改革、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワにおきまして、下期において「中山店（仮称）」（山形県東村山郡中山町）の新規出店を予定しております。同店は、既存店舗「中山店」を閉店しての同敷地新設となります。また、よねや商事株式会社におきまして、下期において「南店（仮称）」（秋田県横手市）の新規出店を予定しております。同店は、既存店舗「南店」を閉店しての同敷地新設となります。併せて、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,000億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、当社グループは2023年2月期の期首より、「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用するため、連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

また、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、新型コロナウイルス感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります、開示すべき事項が生じた場合には、適時開示を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は123億93百万円（前連結会計年度末140億8百万円）となり、前連結会計年度末と比べ16億15百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が15億69百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は369億80百万円（同368億94百万円）となり、前連結会計年度末と比べ86百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が1億19百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は163億27百万円（同182億65百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19億37百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億59百万円、短期借入金が4億円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は42億33百万円（同39億5百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億28百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億43百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は288億12百万円（同287億32百万円）となり、前連結会計年度末と比べ80百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は58.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少し、当連結会計年度末は57億21百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は22億53百万円となり、前連結会計年度に比べ34億34百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億78百万円となり、前連結会計年度と比べて10億12百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は31億13百万円となり、前連結会計年度に比べ4億86百万円減少しました。これは主に、新店舗・設備改修に伴い有形固定資産の取得による支出が28億56百万円となり、前連結会計年度と比べて14億21百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億99百万円となり、前連結会計年度に比べ8億51百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が4億円の減少となったこと（前連結会計年度は11億50百万円の減少）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 2019年2月期	第58期 2020年2月期	第59期 2021年2月期	第60期 2022年2月期
自己資本比率(%)	58.0	56.0	56.4	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	31.7	36.8	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.5	0.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	186.8	256.9	399.2	172.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績等の状況を総合的に勘案し、1株当たり年間27円(1株当たり年間27円のうち中間配当として13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,716	6,147
受取手形及び売掛金	700	741
商品及び製品	3,868	3,830
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	106
その他	1,615	1,567
流動資産合計	14,008	12,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,017	※2 47,703
減価償却累計額	△29,529	△31,202
建物及び構築物 (純額)	※2 16,487	※2 16,501
土地	12,842	12,829
リース資産	2,499	2,561
減価償却累計額	△1,658	△1,812
リース資産 (純額)	840	748
建設仮勘定	394	108
その他	5,758	6,454
減価償却累計額	△4,369	△4,912
その他 (純額)	1,389	1,541
有形固定資産合計	31,954	31,728
無形固定資産		
借地権	903	908
のれん	41	29
その他	265	429
無形固定資産合計	1,210	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 350	※1 357
長期貸付金	18	18
保険積立金	70	75
敷金及び保証金	1,290	1,271
繰延税金資産	2,002	2,122
その他	47	43
貸倒引当金	△51	△4
投資その他の資産合計	3,728	3,884
固定資産合計	36,894	36,980
資産合計	50,902	49,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,674	6,914
短期借入金	3,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	164	156
未払金	2,889	2,599
リース債務	243	242
未払法人税等	642	260
未払消費税等	184	221
賞与引当金	294	299
役員賞与引当金	0	—
ポイント引当金	670	646
商品券回収損失引当金	73	98
その他	2,026	1,886
流動負債合計	18,265	16,327
固定負債		
長期借入金	695	1,039
リース債務	976	857
退職給付に係る負債	425	441
資産除去債務	1,197	1,199
その他	※2 610	※2 695
固定負債合計	3,905	4,233
負債合計	22,170	20,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,208	2,209
利益剰余金	24,173	24,247
自己株式	△70	△67
株主資本合計	28,701	28,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	6	11
その他の包括利益累計額合計	15	21
新株予約権	15	12
純資産合計	28,732	28,812
負債純資産合計	50,902	49,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	112,938	110,673
売上原価	80,458	78,993
売上総利益	32,480	31,679
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,157	2,086
役員報酬	191	171
給料及び手当	10,801	10,845
従業員賞与	832	888
賞与引当金繰入額	292	297
役員賞与引当金繰入額	0	—
ポイント引当金繰入額	670	646
退職給付費用	122	128
法定福利費	1,581	1,655
福利厚生費	255	247
租税公課	796	790
地代家賃	1,723	1,704
リース料	10	12
光熱費	1,838	1,981
店舗管理費	3,667	3,707
減価償却費	2,503	2,782
のれん償却額	11	11
その他	2,562	2,621
販売費及び一般管理費合計	30,020	30,579
営業利益	2,459	1,100
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	10
受取保険金	3	6
データ提供料	27	27
未回収商品券受入益	38	40
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	17	5
その他	62	61
営業外収益合計	162	152
営業外費用		
支払利息	14	13
貸倒引当金繰入額	47	12
商品券回収損失引当金繰入額	32	53
賃貸借契約解約損	69	—
その他	49	12
営業外費用合計	212	91
経常利益	2,409	1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 296	—
特別利益合計	296	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 58	※2 0
固定資産除却損	※3 310	※3 25
減損損失	※4 546	※4 356
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	914	382
税金等調整前当期純利益	1,791	778
法人税、住民税及び事業税	706	535
法人税等調整額	206	△124
法人税等合計	913	410
当期純利益	878	368
親会社株主に帰属する当期純利益	878	368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	878	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
退職給付に係る調整額	△10	4
その他の包括利益合計	※1 △14	※1 6
包括利益	863	374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	863	374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,208	23,590	△69	28,117
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	583	△0	583
当期末残高	2,388	2,208	24,173	△70	28,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	17	29	15	28,162
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					878
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△10	△14	—	△14
当期変動額合計	△3	△10	△14	—	569
当期末残高	8	6	15	15	28,732

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,208	24,173	△70	28,701
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			368		368
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	73	2	76
当期末残高	2,388	2,209	24,247	△67	28,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	6	15	15	28,732
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					368
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4	6		6
当期変動額合計	2	4	6	△3	80
当期末残高	10	11	21	12	28,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,791	778
減価償却費	2,579	2,847
のれん償却額	11	11
減損損失	546	356
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	5
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	14	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	0
有形固定資産除却損	310	25
売上債権の増減額 (△は増加)	48	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	△759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△154	46
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	724	△244
その他	113	38
小計	5,841	3,163
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△191	△908
法人税等の還付額	37	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,688	2,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	10
有価証券の取得による支出	—	△5
有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△4,278	△2,856
有形固定資産の売却による収入	715	5
その他の無形固定資産の取得による支出	△138	△284
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△26
敷金及び保証金の回収による収入	140	45
保険積立金の積立による支出	△5	△5
保険積立金の払戻による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,599	△3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150	△400
長期借入金の返済による支出	△206	△164
長期借入金の借入による収入	500	500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△294	△294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△399	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538	△1,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,742	7,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,280	※1 5,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度末にかけて徐々に感染拡大前の経営環境となるものと仮定しておりました。しかしながら、現状ワクチン接種が進んでいるものの、変異ウイルス等による新たな感染症の広がりなどから収束時期等是不透明かつ正確に予測することは依然として困難な状況にあり、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報等を踏まえ、コロナウイルスの完全な収束までには、しばらく時間を要すると判断しました。

このため、繰延税金資産の回収可能性等の判定においては、翌連結会計年度前半にわたり影響が継続するものの、後半以降は徐々に感染拡大前の経営環境となるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・3社

㈱ヤマザワ薬品

よねや商事㈱

㈱サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・2社

㈱粧苑ヤマザワ

㈱ヤマザワ保険サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社(㈱横手エス・シー、㈱ヤマザワ天童錦の会ファーム)はいずれも小規模であり、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ハ 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

（固定資産の減損）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
減損損失	356
有形固定資産	31,728

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしており、本社資産等については共用資産としております。収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し評価しております。今後、時価等の大幅な下落や店舗を取り巻く競争環境の激化等、想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
繰延税金資産	2,122

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、回収可能性を考慮して、繰延税金資産総額から評価性引当額を減額しております。繰延税金資産の回収可能性については、当社グループの業績の推移などから将来の課税所得を合理的に見積り判断しておりますが、今後、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の予測に影響を与える変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券（株式）	68百万円	73百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	18百万円	16百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
固定負債その他	26百万円	21百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額の総額	11,600百万円	11,400百万円
借入実行残高	3,400	3,000
差引額	8,200	8,400

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地	344百万円	－百万円
建物及び構築物	△47	－
有形固定資産その他	△0	－
計	296	－

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地	55百万円	0百万円
建物及び構築物	3	－
建設仮勘定	－	0
計	58	0

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	10百万円
有形固定資産その他	6	3
借地権	0	－
解体費用	274	11
計	310	25

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ泉ヶ丘店 （宮城県仙台市）他11店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 （山形県鶴岡市）他1ヶ所	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（546百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物236百万円、土地5百万円、リース資産303百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ角田店 （宮城県角田市）他19店	店舗	土地及び建物等
よねや商事㈱本社事務所 （秋田県横手市）他3ヶ所	共用資産	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 （山形県山形市）他2ヶ所	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としており、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。また、本社資産等については、共用資産としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、遊休資産及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（356百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物288百万円、土地67百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2	4
税効果額	△0	△2
その他有価証券評価差額金	△3	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5	10
組替調整額	△10	△4
税効果調整前	△15	6
税効果額	4	△2
退職給付に係る調整額	△10	4
その他の包括利益合計	△14	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	60,890	156	—	61,046
合計	60,890	156	—	61,046

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年9月29日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2021年2月28日	2021年5月27日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	61,046	88	2,270	58,864
合計	61,046	88	2,270	58,864

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少2,270株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年9月27日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2021年8月31日	2021年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	7,716百万円	6,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△435	△425
現金及び現金同等物	7,280	5,721

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	110百万円	127百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,244	13,687	112,932	5	112,938	—	112,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	964	0	964	4,354	5,319	△5,319	—
計	100,209	13,687	113,897	4,360	118,257	△5,319	112,938
セグメント利益	2,094	154	2,249	171	2,420	39	2,459
セグメント資産	44,079	3,909	47,988	2,913	50,902	—	50,902
セグメント負債	18,178	3,618	21,796	373	22,170	—	22,170
その他の項目							
減価償却費	2,378	114	2,492	86	2,579	—	2,579
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,665	136	4,802	76	4,879	—	4,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去39百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を因っております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,500	13,166	110,666	6	110,673	—	110,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	937	0	937	4,300	5,237	△5,237	—
計	98,437	13,166	111,603	4,307	115,911	△5,237	110,673
セグメント利益	970	△5	964	89	1,054	46	1,100
セグメント資産	43,080	3,945	47,026	2,347	49,373	—	49,373
セグメント負債	17,757	2,463	20,220	340	20,561	—	20,561
その他の項目							
減価償却費	2,661	111	2,773	74	2,847	—	2,847
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,319	145	3,464	81	3,546	—	3,546

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去46百万円によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	228	317	—	546

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	329	26	—	356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	41	—	41

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	29	—	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,634円57銭	2,641円72銭
1株当たり当期純利益金額	80円56銭	33円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円49銭	33円74銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	878	368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	878	368
期中平均株式数 (株)	10,899,891	10,901,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,250	8,552
(うち新株予約権)	(10,250)	(8,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社（100%子会社）であるよねや商事株式会社を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2023年3月1日付でよねや商事株式会社を吸収合併いたします。

1. 合併の目的

よねや商事株式会社は、秋田県内でスーパーマーケット事業を展開し、食生活の向上をめざし地域社会に貢献しております。このたび、当社は経営資源の集約及び業務効率化を目的としてよねや商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2022年3月28日
合併契約締結日	2022年3月28日
合併日（効力発生日）	2023年3月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、よねや商事株式会社においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、よねや商事株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

よねや商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式の割当、その他の金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（2022年2月28日現在）

・名称	よねや商事株式会社
・事業内容	スーパーマーケットの経営
・所在地	秋田県横手市横手町字大関越80番地
・代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 正廣
・資本金の額	39百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関連する議案を2022年5月26日に開催予定の第60期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、当社の取締役会決議に基づき当社の普通株式を報酬として発行又は処分するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる株式の発行数の上限及び当社と対象取締役との間で締結する予定の譲渡制限付株式割当契約の概要につき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月27日開催の定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当該報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社の取締役会決議に基づき当社の普通株式の発行又は処分を無償で受けることとなります。

本制度により、対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

また、譲渡制限付株式付与のために発行又は処分をされる当社の普通株式の総額は年額10百万円以内といたします（譲渡制限付株式の付与に際しては、当社の取締役の報酬等として譲渡制限付株式の発行又は自己株式の処分が行われるものであり、募集株式と引換えにする金銭の払込みは要しませんが、対象取締役の報酬額は、1株につき各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出します。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとしております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること